

# 世界のサイフ

追加型投信／海外／債券



## ファンドの概要

設定日：2006年12月15日 償還日：2026年10月13日  
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

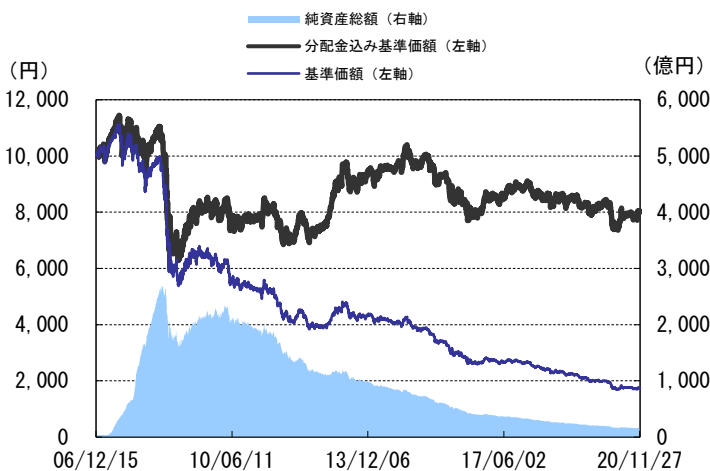
## 【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を  
 約束するものではありません。

### <基準価額の推移>



基準価額：1,753円

純資産総額：161.78億円

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.89%	1.03%	3.70%	-1.83%	-8.49%	-19.62%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	1,697円
当月お支払いした分配金	-10円
為替	
コロンビアペソ	10円
オーストラリアドル	8円
ニュージーランドドル	9円
カナダドル	4円
メキシコペソ	11円
ノルウェークローネ	13円
アメリカドル	-1円
韓国ウォン	3円
トルコリラ	8円
チリペソ	0円
債券要因	
インカムゲイン	4円
キャピタルゲイン	-1円
その他	-2円
当月末基準価額	1,753円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.5%

### <分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	19-12-12	20-1-14	20-2-12	20-3-12	20-4-13
分配金	6,670円	190円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	-	1,972円	2,000円	1,939円	1,780円	1,747円
	20-5-12	20-6-12	20-7-13	20-8-12	20-9-14	20-10-12	20-11-12
分配金	20円	20円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	1,708円	1,755円	1,752円	1,763円	1,759円	1,733円	1,751円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

メキシコペソ	10.6%
韓国ウォン	10.5%
ノルウェークローネ	10.3%
コロンビアペソ	10.2%
ニュージーランドドル	10.0%
アメリカドル	9.8%
オーストラリアドル	9.8%
チリペソ	9.8%
カナダドル	9.5%
トルコリラ	9.5%
その他	0.0%

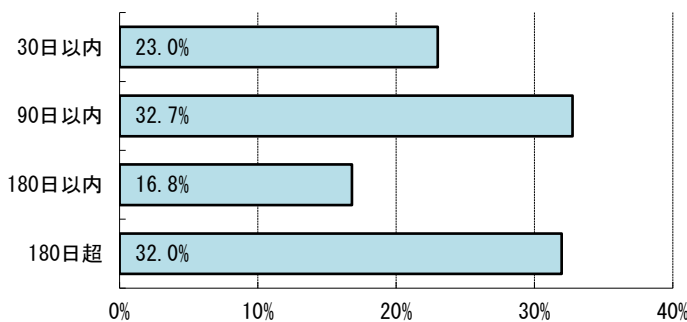
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	25.4%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	48.1%
	Aa	24.4%
	A	6.6%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	68.7%
社債・その他	35.8%
社債	19.8%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	16.0%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	3.32%
ポートフォリオの平均残存日数	137日
組入債券の銘柄数	29銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

## 【カナダ】

カナダドルは、カナダの住宅着工件数が市場予想を下回ったことなどがカナダドル売りの要因となったものの、カナダの主要産品である原油の価格が上昇したことや、カナダの小売売上高が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発進展への期待からリスク回避の円買いの動きが和らいだことなどから、円に対して上昇しました。

## 【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要産品である原油の価格が上昇したことや、ノルウェーの製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発進展への期待からリスク回避の円買いの動きが和らいだことなどから、円に対して上昇しました。

## 【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して下落しました。新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発進展への期待、市場予想を上回る米国の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値などがアメリカドル買いの要因となったものの、米国の消費者物価指数（CPI）、ニューヨーク連銀製造業景気指数、コンファレンスボード消費者信頼感が市場予想を下回ったことや、米国の政策運営や経済対策を巡る先行き不透明感などがアメリカドルの重しとなり、円に対して下落しました。

## 【メキシコ】

メキシコペソは、新型コロナウイルスのワクチンに関するいくつかの有望な発表や米国大統領選挙における民主党候補の勝利を受けて世界的にリスク選好ムードが強まるなか、対円で上昇しました。メキシコ国内では、9月の製造業生産が市場予想を上回る内容になりました。他の新興国とは異なり、メキシコの中央銀行には依然として政策金利の引き下げ余地があるとみられています。

## 【チリ】

チリペソは対円で前月末比変わらずとなりました。チリ国内では、景気は回復基調にあるものの、第3四半期GDP成長率や経済活動等の指標からは、依然として2019年の水準を大きく下回っていることがうかがえ、このことが、当月チリペソが他の新興国通貨の多くに劣後した要因であるとみられます。

## 【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの住宅建設許可件数、貿易黒字額などが市場予想を上回ったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利の引き下げと量的緩和拡大により景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発進展への期待からリスク回避の円買いの動きが和らいだことなどを受けて、円に対して上昇しました。

## 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国の経済指標が堅調となったことや、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）総裁発言からRBNZによるマイナス金利の早期導入の可能性が低下したこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発進展への期待からリスク回避の円買いの動きが和らいだことなどを受けて、円に対して上昇しました。

## 【韓国】

韓国ウォンは、新型コロナウイルスのワクチンに関するいくつかの有望な発表や米国大統領選挙における民主党候補の勝利を受けて世界的にリスク選好ムードが強まるなか、対円で上昇しました。韓国の足元の経済指標は概して上振れしており、製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月を上回りました。また、第3四半期のGDP成長率が市場予想を上回ったほか、消費者信頼感も同様に回復が継続し、新型コロナウイルス前の水準に近づいています。

## 【トルコ】

トルコリラは、新型コロナウイルスのワクチンに関するいくつかの有望な発表や米国大統領選挙における民主党候補の勝利を受けて世界的にリスク選好ムードが強まるなか、対円で大きく上昇しました。トルコの中央銀行は、これまでの自国通貨安がインフレ見通しを深刻に悪化させているとして、政策金利を大幅に引き上げました。この利上げに先立って、同国の経済危機が深まるなか、トルコの大統領がトルコの中央銀行総裁を更迭しましたが、その直後に財務相が辞任しました。

## 【コロンビア】

コロンビアペソは、新型コロナウイルスのワクチンに関するいくつかの有望な発表や米国大統領選挙における民主党候補の勝利を受けて世界的にリスク選好ムードが強まるなか、対円で上昇しました。コロンビア国内では、原油価格の好調なパフォーマンスがポジティブな市場センチメントをさらに増幅させました。9月の小売売上高は市場予想を大きく上回りました。これらを受けてコロンビアの中央銀行は、市場予想通り政策金利を据え置きました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額に変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。新型コロナウイルスワクチンに関するいくつかの前向きな発表、そして大規模なワクチン接種の導入に近いという期待の高まりに加えて、米大統領選挙でのバイデン氏の勝利を受けて、リスク資産は大幅に上昇しました。米ドルを除くほとんどの投資対象通貨が対日本円で上昇しました。コモディティ関連通貨は特に堅調となり、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ニュージーランドドルが上昇しました。米ドルは、大統領選挙の結果や追加財政刺激策の時期についての不確実性が残る中、安全資産としての地位を背景に軟調な推移となりました。

## ◎今後の見通し

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に加速したことを受けて投資家心理は急速に冷え込み、金融・財政両面で極めて積極的かつ大胆な政策対応が打ち出されました。米連邦準備制度理事会（FRB）は迅速に政策金利の誘導目標をゼロ%近くにまで引き下げるとともに、大胆な量的緩和（QE）策の無期限での実施に踏み切りました。さらには、社債の直接購入など企業による資金繰りの負担軽減を目的とした措置も発表しました。財政面からも同様に大胆な対応がなされており、失業保険の大幅な給付拡大などが盛り込まれた2.2兆ドルにのぼる景気刺激法案が可決され、その後、小規模企業や地方自治体向けの資金供給なども加えて、規模はおよそ3兆ドルへと拡大されました。新型コロナウイルス感染の封じ込め対策とサプライチェーン混乱による初期の経済的影響は、予想通り厳しいものとなりました。多くの州でロックダウン（都市封鎖）規制が緩和され、経済活動は回復に向かい始めましたが、ソーシャルディスタンス（対人距離の確保）が励行されていることから、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に比べれば依然として幾分抑制された状態が続いています。米国では、検査の件数が増加したこともあり、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が継続し、総感染者数は今や1,300万人を突破しており、死亡者数は26万人を上回っていますが、今年春に実施されたロックダウンと同一規模のロックダウンが実施される可能性は極めて低いでしょう。こうした状況の中で、米大統領選挙は歴史上最も物議を醸す選挙の1つとなり、多くの有権者が郵便投票を利用したことなどから最終結果の判明は数日ずれ込みましたが、最終的にはバイデン前副大統領が大統領選に勝利しました。トランプ大統領が「選挙に不正があった」という主張を繰り返すなかで、政権移行手続きは大幅に遅れましたが、ようやく正式に開始されています。上院議員選挙はまだ決着がついておらず、来年1月に予定されているジョージア州の上院2議席を巡る決選投票まで持ち越されますが、民主党が2議席両方を獲得する可能性は低いとみられており、上院が共和党、下院が民主党のねじれ議会が継続し、大型の経済対策の可決が困難になる可能性が高まっています。

米国の金利見通しについては、新型コロナウイルスワクチンの治験で予想を上回る好結果が得られたことは、2021年以降の経済活動の正常化にとって好ましい前兆であり、最終的に米国債利回りが上昇に向かうとみています。しかし、ワクチンの大規模な展開時期は依然として不透明なままであり、新型コロナウイルス感染拡大の第3波に対する懸念と相まって、少なくとも今年いっぱいには米国債利回りの本格的な上昇は抑えられる可能性が高いでしょう。FRBは一時的な物価の上振れを容認する「平均インフレ目標」を導入しており、極めて緩和的な姿勢を維持し、感染拡大の影響が景気回復を脅かす場合には異例の措置を拡大する可能性が高いという当ファンドの見方を裏付けています。公的債務の著しい増加にもかかわらず、残存期間の長い米国債の利回りの上昇を制限するために、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合で、購入する米国債の年限の長期化が発表されると予想されています。

欧州では、新型コロナウイルス感染拡大の第2波が到来したことが確認されており、欧州数カ国の政府は感染拡大を食い止めるためにさまざまなロックダウン措置を再導入することを余儀なくされています。ソーシャルディスタンス（安全な対人距離の確保）規制の強化によって、サービス業界は圧力にさらされており、サービス業購買担当者景況指数（PMI）は大幅に低下しています。対照的に、製造業PMIは中国を中心にアジアからの好調な需要の恩恵を引き続き受けて、景気の拡大・縮小の分岐点である50を依然として大幅に上回っており、景気拡大が継続していることが示唆されています。ワクチンの展開が目前に迫っている可能性があるというニュースを受けて、今後数四半期における経済活動の見通しは改善していますが、第4四半期のユーロ圏内総生産（GDP）統計では、ユーロ圏経済が四半期ベースで再び縮小していることが示される可能性が高いでしょう。欧州連合（EU）加盟国首脳が合意した7,500億ユーロ規模の「次世代のEU」復興基金に基づく財政刺激策の真価が足元で試されており、ポーランドとハンガリーの首相は当該財政刺激策に対して拒否権を発動するなど、財政刺激策が展開される時期については一段と不透明になっています。一方で、欧州中央銀行（ECB）が12月10日の理事会で資産買い入れ額の拡大による追加金融刺激策の実施を決定する可能性があり、「パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）」の資産購入枠をさらに5,000億ユーロ増額すると予想されています。

英国では、新型コロナウイルスの第2波到来によって、4週間に及ぶ全国的なロックダウン規制実施を余儀なくされたことから、大半のセクターは再び厳しい重圧にさらされました。こうした状況を踏まえて、イングランド銀行（中央銀行）は債券購入プログラムの国債購入枠を1,500億ポンド拡大し8,750億ポンドとする追加金融刺激策を講じています。一方で、スナク財務相は雇用支援策である「コロナウイルス雇用維持制度」（新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時帰休となった従業員の賃金を補助するための制度）を来年3月末まで延長することを発表しました。英国とEU間の貿易交渉が正念場を迎えるなかで協議が継続しています。友好的な合意に達することが両者の利益になると思われますが、交渉が物別れに終わるリスクも残っています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染拡大の第2波の終息が宣言されたことを受けて、経済活動が着実なペースで回復に向かっていきます。ビクトリア州の一部の地域で実施されたロックダウン規制は完全に解除されており、サービス業PMIは大幅に回復しています。製造業PMIも上昇傾向をたどるなど経済活動の回復が鮮明になっているにもかかわらず、労働市場は新型コロナウイルス感染拡大前の水準よりも大幅に弱い状況が続いています。労働市場や経済活動全体の先行きを踏まえて、オーストラリア準備銀行(RBA)は11月の理事会で政策金利を0.25%から0.10%へ引き下げるとともに、新たな国債買入れプログラムの導入を決定しました。政策金利はゼロ下限制約(政策金利がこれ以上引き下げられないという制約)に達している可能性が高いものの、金融政策のさらなる緩和の可能性を完全に排除できないと考えています。

ニュージーランドでは、10月の総選挙で現職のアーダーン首相率いる労働党が圧勝し、政権は2期目を務めることになりました。労働党は総投票数の50%近くを獲得し単独過半数政権樹立が可能となったにもかかわらず、安定性を確保するために「緑の党」との協力協定を締結しました。ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、銀行の資金調達コストを低減し金融政策効果の波及経路を強化することにより市場金利を低下させることを目的として、貸出向け資金供給プログラム(FLP)を導入しました。しかし、住宅市場のバブル現象を踏まえて、政策金利をマイナス圏に引き下げる意欲は減退しているように思われることから、短期金利は急速に見直されています。

ノルウェーでは、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷が原油価格の大幅下落によりさらに深刻化したことで、経済の先行き見通しが大幅に変化し、ノルウェー政府や中央銀行の政策対応も変化しました。ノルウェー銀行はこれまで合計1.50%の利下げを実施し政策金利をゼロ%まで引き下げました。財政面では、ノルウェー政府は政府系ファンド(SWF)から400億米ドルを引き出すことを決定しています。経済活動が緩やかに持ち直すなかで、第3四半期のGDP成長率は前期比5.2%増加しており、基調的なインフレ指標であるコアインフレ率は引き続き高水準で推移しています。

カナダでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための封じ込め措置により国内経済が甚大な打撃を受けたことを踏まえて、カナダ銀行(中央銀行)は主要政策金利を合計1.50%引き下げ0.25%としました。ロックダウン規制の緩和に伴い、国内経済は緩やかに回復に向かっており、雇用が堅調に回復していることが示されています。基調的なインフレ指標であるコアインフレ率はカナダ銀行のインフレ目標の中央値である2%近辺で引き続き推移しています。第3四半期のGDP成長率が経済活動の再開によって急速な回復予想となる一方で、足元での感染再拡大によって第4四半期のGDP成長率が市場予想を大幅に下回る可能性が高まっています。カナダ銀行は、既存の債券購入プログラムを再調整し、購入する債券の年限を長期化することを決定しています。購入債券の年限長期化によって金融刺激効果が高まり、家計や企業にとっての借入コスト低下が期待されています。

新興国市場では、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し続けていることが、引き続き最も差し迫ったリスクとなっています。多くの新興国における感染拡大の予想される程度や深刻度に関しては依然として不透明な要素が多くありますが、新型コロナウイルスワクチンの治験が成功したことで希望が見えてきており、新興国経済が正常な状態に戻る上で極めて重要になるでしょう。短期的には、感染拡大が今後数ヶ月間にわたり金融市場の心理に影響を及ぼし続けると予想しています。ブラジル、インドを含む、新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われた多くの新興国で新規感染者数の伸びが鈍化していますが、新興国経済の回復はワクチンが大規模に供給されてからとなり、何ヶ月も先になる可能性が高いでしょう。ワクチンの大規模供給が実現すれば、当ファンドが予測する新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが回帰すると予想しています。

世界的に経済成長が鈍化している状況下で、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いでしょう。国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しでは、2020年における先進国市場の経済成長率が5.8%縮小する一方で、新興国市場の経済成長率は3.3%の縮小にとどまると予想されています。また、2021年には世界経済が比較的急速に回復し、新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると見込まれています。為替レート下落によるコストプッシュインフレ(原材料費や賃金の急激な上昇により引き起こされる物価上昇)のリスクはあるものの、需要の大幅な減少に対する懸念が、中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に下支えされ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高く、新興国資産クラスにとってさらなる追い風になるとみているため、金融緩和余地が残る実質利回りが高い国を引き続き選好しています。新興国通貨はバリュエーション(価値評価)が依然として魅力的な水準であり、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しリスク選好が十分に回復すれば、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる要因になる可能性があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月13日まで(2006年12月15日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.2%(税込)=22,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率0.96905%(税抜0.90405%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。

当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			



### 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第46号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号			
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第47号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第53号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第41号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第179号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第3号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第268号			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第15号	○		
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第267号			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第61号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第48号	○	○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○	
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第19号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第38号			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第5号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第94号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○	○	
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第52号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○		
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第39号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第88号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

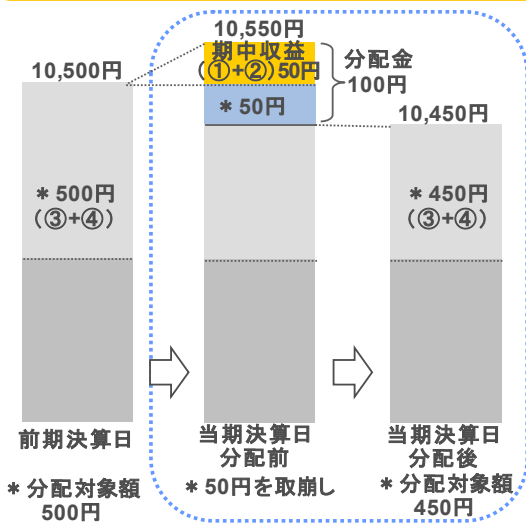
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



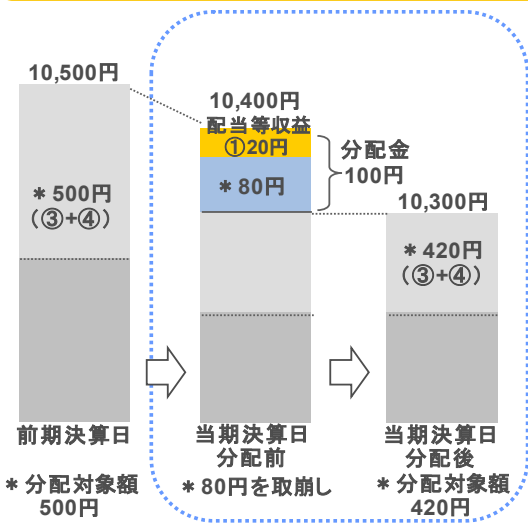
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



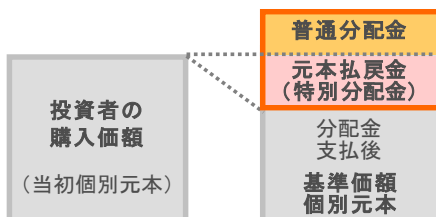
### 前期決算から基準価額が下落した場合



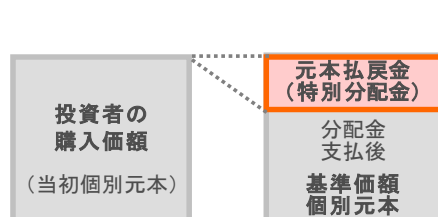
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。